# 令和2年度行政評価外部評価報告書

令和3年3月31日

江別市行政改革推進委員会

### 江別市長 三好 昇 様

江別市の行政評価に関して、行政改革推進委員会による外部評価を実施し、このたび 評価結果を取りまとめましたので報告いたします。

# 令和3年3月31日

江別市行政改革推進委員会

# 目 次

1.	行政評価外部評価の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.	外部評価の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3.	外部評価の実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4.	行政改革推進委員会の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5.	外部評価の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
6.	行政改革推進委員会における外部評価に係る審議経過・・・・・	6
7.	新型コロナウイルス感染症による影響と今後の対応・・・・・・	6
8.	令和3年度対象予定事業の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
9.	令和2年度外部評価結果(総括)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	【えべつ未来戦略 戦略3】 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり	
	(1)健康増進活動の推進 健康づくり推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(2)疾病予防・重症化予防の促進 一般介護予防事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
1.0	事務事業評価表・・・・・・・・・・・・・ 1	0

### 1. 行政評価外部評価の目的

江別市行政評価制度において、評価の客観性及び信頼性を確保するために、行政外 部の専門家及び市民の視点で評価を行うことを行政評価外部評価(以下「外部評価」 という。)の目的とする。

### 2. 外部評価の基本方針

平成27年2月に策定された「第6次江別市総合計画における行政評価外部評価制度のあり方検討結果報告書」(江別市行政評価外部評価委員会)に基づき、外部評価の基本方針を次のとおりとする。

### 外部評価の種類 (方式)

内部評価結果の検証により評価の質を向上させる分析強化型の手法を基本としつ つ、必要に応じて事業の改善を求めていく市民協働型の要素も取り入れた方式とす る。

### 外部評価の対象

「えべつ未来戦略」を基本的に外部評価の対象とし、必要に応じて「まちづくり政策」からも重要度等を勘案して対象事業として選定することができることとする。

### 外部評価の対象の選定方法

令和元年度中間見直し後の第6次総合計画における未来戦略は、3つの戦略で構成されているため、令和2年度から令和4年度までの3年間で3つの戦略を計画的に選定し、評価対象とする。

### 3. 外部評価の実施方法

平成27年度から平成29年度にかけて第6次総合計画における前半5年間の未来 戦略を対象とした外部評価(以下「前回評価」という。)を実施しており、前回評価と 同様に、対象事業に係る事務事業評価表の精査及びヒアリング等により内部評価結果 の検証を行う。

なお、平成30年1月に策定された「第6次江別市総合計画における行政評価外部評価結果報告書(平成27~29年度)」(江別市行政評価外部評価委員会)では、外部評価の実施方法に関する提言や、多くの事業に共通する指摘事項が示されていることから、これらの提言等を踏まえた実施方法とする。

### 【実施方法に関する提言内容(要旨)】

- 外部評価については、担当部局へのヒアリング調査を中心とした制度運用に取り組んでいただきたい。
- 外部評価結果については、翌年度の事務事業評価結果に反映させる運用となっているが、当該年度から反映できるような外部評価制度の設計を検討願う。

# 【実施方法の変更・改善点】

項目	変更・改善点
外部評価を実施す	市では、行政改革推進計画に外部評価の充実に向けて取り
る委員会	組むことを掲げていることから、同計画に基づき適正な外部
	評価が行われるよう、同計画を所管する行政改革推進委員会
	が外部評価を実施する。
ヒアリングを中心	前回評価では、未来戦略構成事業の全てを評価対象とした
とした外部評価	ため、書面調査のみで外部評価を実施した事業が多数あった
	ことと、ヒアリングを行った事業においても、事業数の多さ
	から1事業あたりのヒアリング時間が短時間にとどまった。
	そのため、今回の外部評価では、評価する事業を抽出した
	うえで、評価事業全てに対してヒアリングを行うとともに、
	ヒアリングにあたって一定の時間を確保するよう努める。
外部評価結果の迅	前回評価では、評価事業が多数あったため評価作業に要す
速な反映	る期間が長く、外部評価結果が取りまとまるのが年度末とな
	り、評価結果に基づく改善が反映されるのは翌年度以降とな
	っていた。
	今回は、評価事業を抽出することにより評価にかかる期間
	を短縮化し、可能な限り当該年度の内部評価(毎年2月頃に
	実施する新年度予算)から反映できるよう努める。
外部評価の視点	これまでの評価の視点を基本としつつ、前回評価で多く指
	摘されていた事項に係る検証を重点項目として追加する。
	【外部評価の視点】
	①市の資料・説明は丁寧で分かりやすいか
	<重点項目>・分かりにくい専門用語や説明不足の有無
	・事業を取り巻く状況についての適切な説明
	②対象・意図・手段のつながりは適切か
	③成果指標の変動要因や事業の課題の把握ができているか
	<重点項目>・進捗状況を示す適切な指標の設定
	・数値で表すことができない成果の文章説明
	④戦略プロジェクト等の方向を示す指標は適切か

### 4. 行政改革推進委員会の構成

人数:7名

任期:令和2年10月16日~令和5年3月31日

役 職	氏 名	所属団体等
委員長	千 里 政 文	北翔大学生涯学習学研究科 教授
委 員	吉川哲生	札幌学院大学経営学部 准教授
委 員	伊藤祥子	江別消費者協会 事務局長
委 員	坂 上 伸 也	連合北海道江別地区連合 副会長
委 員	野 村 奈津子	札幌司法書士会 司法書士
委 員	白 川 典 子	公募委員
委 員	神保正志	公募委員

### 5. 外部評価の対象

これまでの外部評価の実施実績等を勘案し、令和2年度は戦略3、令和3年度は戦略2、令和4年度は戦略1について外部評価を実施することとした。

また、令和2年度の外部評価について、未来戦略上の位置付け等を勘案し、戦略3に掲げる2つの具体的施策のうち(1)健康増進活動の推進から健康づくり推進事業、(2)疾病予防・重症化予防の促進から一般介護予防事業を対象事業として選定した。

### 【令和2年度外部評価対象事業】

戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり	対象
	(1)健康増進活動の推進	
	総合特区推進事業	
	健康教育事業	
	健康づくり推進事業	0
	生涯活躍のまち整備事業	
(	2)疾病予防・重症化予防の促進	
	健康都市推進事業	
	成人検診推進事業	
	特定健康診査等事業	
	一般介護予防事業	0

### 6. 行政改革推進委員会における外部評価に係る審議経過

日時	内 容
令和2年 10月16日(金) 10:00~11:55	【第1回行政改革推進委員会】 ・委嘱状交付、委員長の選出、 ・行政評価外部評価について ①外部評価の実施方法について ②外部評価のスケジュールについて ③令和2年度外部評価の対象事業について
令和3年 2月22日(月) 13:30~16:00	【第2回行政改革推進委員会】 ・外部評価ヒアリング ①健康づくり推進事業 ②一般介護予防事業 ・令和3年度外部評価対象予定事業について
令和3年 3月5日(金) 書面会議	【第3回行政改革推進委員会】 ・外部評価結果の取りまとめ

### 7. 新型コロナウイルス感染症による影響と今後の対応

北海道における新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受け、令和2年12月に開催を予定していた第2回行政改革推進委員会を令和3年2月に延期したことから、令和2年度の外部評価結果に基づく修正等は、令和3年度の内部評価から対応することとした。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が市の事業全般に及んでいることから、令和3年度の外部評価においては、感染症の影響などの特別な事情を考慮し、定量面・ 定性面の両方を含めた総合的な評価を行っているかどうか検証する方針とした。

### 8. 令和3年度対象予定事業の選定

外部評価の実施実績及び未来戦略上の位置付け等を勘案し、令和3年度は戦略2に 掲げる3つの具体的施策のうち(1)未就学期児童への支援から子育て世代包括支援 事業、(2)教育内容の充実からスクールソーシャルワーカー事業、(3)学齢期児 童への支援から放課後児童クラブ運営費補助金を対象予定事業として選定した。

### 【令和3年度外部評価対象予定事業】

戦	各2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり	対象
(	1) 未就学期児童への支援	
	待機児童解消対策事業	
	子育て世代包括支援事業	0
(	2) 教育内容の充実	
	小中学校外国語教育支援事業	
	小中学校学習サポート授業	
	スクールソーシャルワーカー事業	0
	医療的ケア児支援事業	
(	2) 学齢期児童への支援	
	放課後児童クラブ運営事業	
	放課後児童クラブ運営費補助金	0
	児童館地域交流推進事業	

### 9. 令和2年度外部評価結果(総括)

### (1) 各事業に対する提言

今回評価した両事業に共通して、「成果動向及び原因分析」欄の記載量が少なく、 事業の進捗状況や評価理由に関する説明が十分ではないと感じられた。各事業とも、 アンケート等により参加者の満足度などを把握していることから、成果指標に設定 した数値だけでなく、多面的な評価を考慮すべきという意見があった。

また、ヒアリング時の説明内容と事務事業評価表の「手段」欄や「事業内容(主なもの)」欄の記載内容が整合していない部分があるため、市民が事業内容を理解できるよう、「手段」等の記載方法の工夫・見直しが必要と感じられた。

なお、各事業に対する評価結果は、8~9ページに記載のとおりである。

### (2) その他の提言

内部評価結果の検証のため、成果指標等の内訳を確認できる説明資料の整備等を検討願いたい。

また、事務事業評価表や説明資料の文字が小さいと感じられるため、できるだけ 見やすくなるよう検討してほしいという意見もあった。

### 令和2年度行政評価外部評価結果

戦略	3 (1) 健康増進活動の推進		
事業名	健康づくり推進事業		
担当課	保健センター (健康づくり・保健指導担当)		

### 【視点①】事務事業評価表のわかりやすさ

- <重点項目>分かりにくい専門用語や説明不足の有無 事業を取り巻く状況についての適切な説明
- ・費用内訳は、人件費や委託料など費目毎に記載するのではなく、事業内容毎の 費用を記載した方が分かりやすいと考えられる。

### 【視点②】対象・意図・手段の設定

・対象指標1「地域健康づくり推進員事業実施回数」は、活動指標に設定した方が適切と考えられる。(なお、補助金額は、費用内訳で把握することができる。)

### 【視点③】成果指標の変動要因や事業の課題の把握

<重点項目>進捗状況を示す適切な指標の設定 数値で表すことができない成果の文章説明

・事業の成果動向等については、数値の変動要因に留まらず、アンケートを通じ て得られた事業参加者の評価なども含めて多面的に分析し、広くとられた記載 欄を活用してできるだけ詳細に記載した方が良い。

### 【視点④】事業の方向を示す指標は適切か

・「成果向上余地 小」、「コスト削減方法 なし」としているが、他部署との連携など幅広い視点で検討する必要がある。

### その他の意見・提言

・オンラインなど様々な方法によりコロナ禍でも市民が参加できる実施方法を検討して欲しい。なお、実施に際しては、視聴方法等についても丁寧に説明することが望ましい。

### 令和2年度行政評価外部評価結果

戦略	3 (2) 疾病予防・重症化予防の促進	
事業名	一般介護予防事業	
担当課	介護保険課(地域支援事業担当)	

### 【視点①】事務事業評価表のわかりやすさ

- <重点項目>分かりにくい専門用語や説明不足の有無 事業を取り巻く状況についての適切な説明
- ・平成31年度と令和元年度の二つの表記が混在しているので、統一した方がよい。

### 【視点②】対象・意図・手段の設定

・提言等なし

### 【視点③】成果指標の変動要因や事業の課題の把握

<重点項目>進捗状況を示す適切な指標の設定 数値で表すことができない成果の文章説明

・事業の成果動向等については、数値の変動要因に留まらず、アンケートを通じて得られた事業参加者の評価なども含めて多面的に分析し、広くとられた記載欄を活用してできるだけ詳細に記載した方が良い。

### 【視点④】事業の方向を示す指標は適切か

提言等なし

### その他の意見・提言

・オンラインなど様々な方法によりコロナ禍でも市民が参加できる実施方法を検討して欲しい。なお、実施に際しては、視聴方法等についても丁寧に説明することが望ましい。

# 内部評価への提言等

### 10. えべつ未来戦略 戦略3 事務事業評価表

### 【令和2年度外部評価対象事業】

- (1) 健康増進活動の推進
  - ・健康づくり推進事業
- (2) 疾病予防・重症化予防の促進
  - 一般介護予防事業

### 令和 2年度 事務事業評価表【評価版】(令和元年度実績)

事業名:健康づくり推進事業

【事業番号

110]

保健センター 管理係

政 策 03 福祉・保健・医療	戦略 3 子どもから大人まで	いきいきと健康に暮らせるまちづくり
取 組 の 基本方針 02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策 (1)健康増進活動の	推進
開始年度 平成13年度 終了年度 —	区分1 継続 区分2 単	独 補助金 事業補助

### 事務事業の目的と成果及び指標

### 対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民 地域健康づくり推進員

	指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1	地域健康づくり推進員事業実施回数	0	49	43	53	40
対象指標2	市民	Д	118, 979	118, 971	119, 510	119, 510

### 手段(事務事業の内容、手法)

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会、教室、健康相談などの開催。 ・食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの活動支援。 ・こころの健康づくり事業の開催。 ・えべつオリジナルリズムエクササイズ「Eーリズム」普及啓発。 ・『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。

	指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	口	774	660	603	624
活動指標 2	補助金額	円	286, 000	268, 000	317, 430	390, 000

### 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民が増える。

	指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	参加者数	人	9, 927	10, 736	6, 453	7, 917
成果指標 2	補助事業参加者数	人	1, 200	1, 226	1, 086	1, 000

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事 業 費 (A)	千円	6, 205	7, 328	6, 396	7, 371
正職員人件費(B)	千円	31, 233	40, 804	29, 979	30, 190
総 事 業 費 (A+B)	千円	37, 438	48, 132	36, 375	37, 561

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)	
元年度	・心の健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修・地域健康づくり推進員事業(ウォーキング、ノルディックウォーキング、運動教室等)・Eーリズム普及事業(市民向け講座、地域での講習)・食生活改善推進協議会による健康づくり食育活動(ふれあいレストラン、野菜摂取促進啓発事業への協力)など	<ul><li>健康づくり推進事業非常勤職員報酬</li><li>講師謝礼等一般報償費</li><li>生活習慣病予防等健康相談経費</li><li>食生活改善協議会等委託料</li><li>健康づくり推進事業補助</li><li>相談先一覧カード等印刷製本費</li></ul>	2, 299千円 541千円 2, 069千円 550千円 318千円 328千円

### 事業開始背景

平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、 地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。

### 事業を取り巻く環境変化

平成12年より進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支え守るための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠期から健康づくりを始めることが求められている。

令			価 (令和 2年度7月時点) いますか?成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか?
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	生活習慣病予防に向けた「野菜摂取アクションプラン」のもと、地域に出向いて野菜摂取普及啓発事業を行ったため。
	(2) 成果指標が向上する余	地(可能)	生)はありますか?その理由は何ですか?
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	市民の健康意識を高めるための働きかけを継続していくことで、これまでの成果を維持していくことは期待できる。しかし、本事業は対面や集団での実施が主体のため、新型コロナウイルス感染症拡大状況により人数制限を設けての開催や中止となる可能性もあり、成果指標が向上しないことも予想される。今後は感染予防に配慮した事業実施についても検討していく。
	(3) 成果指標を落とさずに	、コスト	(予算や所要時間) を削減する方法はありませんか?
コスト	ある	理由根拠	市民が主体的に健康づくりを進めるには、一定のコストが必要である。事業実施にあたっては、最小限の職員で対応しており、これ以上のコスト削減は難しい。

### 令和 2年度 事務事業評価表【評価版】(令和元年度実績)

事業名:一般介護予防事業

6275 【事業番号

介護保険課参事 (地域支援事業)

政策 03 福祉・保健・医療	戦 略 3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり
取 組 の 基本方針 04 高齢者福祉の充実	具体的施策 (2)疾病予防・重症化予防の促進
開始年度 平成29年度 終了年度 —	区分1 継続 区分2 補助 補助金

### 事務事業の目的と成果及び指標

### 対象(誰、何に対して事業を行うのか)

介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)

	指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)	人	34, 645	35, 415	36, 162	36, 162
対象指標2						

### 手段(事務事業の内容、手法)

- 介護予防講座及び介護予防出前講話の実施住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

	指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	介護予防出前講話の開催回数	口	78	52	42	80
活動指標 2	通いの場等への専門職派遣回数(平成31年度~)		0	0	32	76

### 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- 生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

	指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	介護予防出前講話の受講人数	人	1, 302	1, 077	1, 038	1, 464
成果指標2	通いの場等での専門職講話の受講人数(平成31年度~)	人	0	0	523	760

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事 業 費 (A)	千円	4, 706	3, 694	3, 786	5, 755
正職員人件費(B)	千円	2, 285	2, 288	2, 306	2, 322
総 事 業 費 (A+B)	千円	6, 991	5, 982	6, 092	8, 077

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)	
元年度	<ul><li>専門職を活用した介護予防講座の開催</li><li>住民団体等への介護予防出前講話の実施</li><li>住民主体の通いの場の立上げ支援及び専門職派遣</li><li>介護予防サポーター養成講座の開催</li></ul>	・介護予防講座・出前講話の開催経費・通いの場への専門職派遣等に係る経費・介護予防サポーター養成に係る経費	3,216千円 432千円 138千円

### 事業開始背景

介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業として開始した。

### 事業を取り巻く環境変化

- ・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座の受講人数が年々減少している。・高齢者の趣味・生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。・国から、高齢者に対する「保健事業と介護予防の一体的な実施」が示されており、国の示す事業構成を実施することにより、交付金措置を受けることができる。

## 令和元年度の実績による担当課の評価(令和 2年度7月時点) (1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか?成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか? 新型コロナウイルスの流行により、出前講話の実績が当初の見込より伸 び悩んだが、事業見直しの初年度となった専門職派遣については、当初 が巡んだが、事業見直しの初年度となっ の見込よりも大きく成果を上げている。 上がっている 向 及び原 理曲 どちらかといえば上がっている 因 分析 上がっていない (2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか?その理由は何ですか? 平成31年度(令和元年度)から、これまで取り組んできた高齢者の介護 予防の取組に加えて、保健センターにて実施している保健事業の取組を 実施することができるように事業の見直しを行った。 これにより、高齢者に対する介護予防と健康づくりを一体的に実施する とができるようになったことから、従来よりも高い予防効果が期待で 成 果 成果向上余地 大 向 理由 F 成果向上余地 中 根拠 余 地 成果向上余地 小 (3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか? 本事業は、介護保険特別会計の事業であり、一般会計の事業よりも市費の負担割合は少ない状況にある。しかし、現在、国から示されている「保健事業と介護予防の一体的な実施」において定められた事業構成により実施することにより、当該取組に係る交付金措置を受けることができることから、事業費全体の総コストに大きな変化は生じないが、財源内訳としては、市費のコスト削減が図られる。 ある ス 瞳曲 根拠 なし